

令和元年度第2回狭山市地域包括支援センター運営協議会
及び狭山市地域密着型サービス運営委員会 会議録

日時：令和元年12月16日(月) 13時30分～
場所：市役所2階202会議室

出席者…渡井会長、高橋副会長、大野委員、野原委員、青山委員、高安委員
香田委員、中川委員、井村委員、品田委員、影山委員

事務局…三ツ木長寿健康部長、関口長寿健康部次長(兼)長寿安心課長
志村介護保険担当課長、小林長寿安心課主幹、田邊同主査、
北山同主査

欠席者…なし

傍聴者…なし

◇地域包括支援センター運営協議会開会

議長…渡井会長

議 題

1. 令和元年度 介護予防支援事業の委託状況について

資料に基づき事務局より説明

事務局	地域包括支援センターが要支援1・2の方に対してケアマネジメントのサービス計画を立てるにあたり、計画作成を居宅介護支援事業所に委託できることになっている。委託状況については、公正・中立性を確保する観点からこの協議会を経ることになっている。
-----	--

内容としては一つの事業所に偏ることなく公平に委託している状況にある。

議 長	質疑はありませんか、無ければこの件については承認でよろしいか。
-----	---------------------------------

☆全会一致で承認となる

2. 地域包括支援センターの事業評価を通じた機能強化について

資料に基づき事務局より説明

事務局	事業評価の指標は昨年度より厚生労働省が全国一律の指標を策定した。各地域包括支援センターがその指標に基づいて前年度の実績を自己評価したもので、国で集計したものが今
-----	--

月示された。地域包括支援センター毎にレーダーチャートと表でとりまとめたが、数値は今年度の評価と全国平均値、また昨年度の評価を掲載した。

また、市町村も保険者として、国が別の指標を設けて評価することとしており、狭山市の評価内容を同様に掲載したが、設問の数や質問内容が異なっている。

各地域包括支援センターの評価は概ね全国平均を上回っているが、一部平均を下回った地域包括支援センターは、平成30年度の途中で受託法人が変わった影響があると考えている。

各評価項目別に見ると包括的・継続的ケアマネジメント支援の項目で全国平均を下回った地域包括支援センターがあるが、自立支援型地域ケア会議の定例的实施等の影響から、地域包括支援センター主催の圏域会議等での事例検討会や、ケアマネジャーへの相談支援に影響があったものと思われる。

市の取り組みとセンターの取り組みに差がみられる業務として、地域ケア会議の項目では、市としては自立支援の考え方に基づいたケアプランの周知・普及がまだ浸透していないと判断していることによる。

今後の取り組みとして、組織運営体制等の項目では、職員の欠員が生じている地域包括支援センターがあることから、これの是正が必要。

総合相談支援の項目では、令和元年度に包括業務支援システムを更新したが、細かいメンテナンスを必要とする状況で、活用まで至っていないため、実績入力等の統一した運用を推進し活用することで、業務軽減を図りたい。

権利擁護の項目では、市と全地域包括支援センターともに、ほぼ評価指標を達成しており、今後も成年後見制度の市長申立てや、虐待の対応について市と地域包括支援センターの連携を継続していく。

包括的・継続的ケアマネジメント支援の項目では、ケアマネジャーのニーズや課題に基づく事例検討会等の定期的な開催などで、地域包括支援センターとケアマネジャーが伴にスキルアップしていくことが必要である。

地域ケア会議の項目では、それぞれの圏域での地域課題を明確にし、政策的に解決策が必要なものについて検討を進めていくことが必要である。

介護予防ケアマネジメント・介護予防支援の項目では、自立支援に基づくケアプランの更なる周知と、生活支援の多様なサービスの充実が必要である。

また、例年示していた各地域包括支援センター別の業務実績状況を添付しているが、これは、国の評価が前年の実績であり指標も異なるため、今年の実施状況として参考資料として添付している。

議 長
委 員

質疑はありませんか。

表現の問題かもしれないが、自立支援型地域ケア会議の定例的实施等の影響でとあり、定例的に実施するために数値が低いというイメージを持った。また、事例検討会等の定期的な開催等という表現を用いているところでは、今後も定期的な開催すると読める。片方で定例的なものが問題だとしている一方でもう片方では定期的な開催するということは矛盾している印象を受けた。

また、昨年度と比較して実績が下がった項目について、市として要因を把握しているか。

事務局

自立支援型地域ケア会議は市が主催し、定例的に実施しているが、資料の作成等が負担になっているという実態があり取組が進んでいない要因にあげた。今現在で、資料の作成方法や会議の進め方について今後どうしていくのか改善に向けて検討しているところである。事例検討会は地域包括支援センターが主催するもので、取組が進んでいない実態を把握できたため、定期的な開催することとした。

実績が下がった項目については近く行われる地域包括支援センターの事務責任者会議において評価に基づいた委託方針等を話し合う場を設けるため、そこで確認をしていく予定である。

委 員

質問項目をつけてほしい。どのように評価しているのかがよりわかるため。

システムを導入したが、まだ活用に至っていないとはどういう状況なのか。

事務局

相談内容をシステムに入力することで実績の統計がとれるものを導入したが、統計項目の分類と入力方法が統一されていないため、活用できていない。今年度中には整備したい。

委 員

全部の地域包括支援センターで実績が0のものは項目作成

事務局 しなれば良いのでは。
 今回の実績では地域包括支援センター単体で実施したものが計上されているが、実際には市事業に協力する等しているものがある。

委員
事務局 システムのメンテナンス費用は予算計上しているのか。
 現在のシステムは5年契約であるが、メンテナンス費用は含まれていないため、随時対応することになる。

議長 各地域包括支援センターそれぞれ業務の仕方を工夫していると聞いている。評価表が表に出ることで萎縮すると良くないので、集まった機会に好事例を出し合って全体のスキルアップに繋げていただきたい。また、報告業務の項目が多く、その整理だけでも相当工数をとられるという声を聞く。国との関係とかあって難しい面もあるだろうが、改善すべきところはお願いしたい。

 他に質疑はありませんか、無ければこの件については承認でよろしいか。

☆全会一致で承認となる

3. 令和2年度 地域包括支援センターへの委託方針（案）について

資料に基づき事務局より説明

事務局 先に承認いただいた評価項目に基づいた内容により、個々の地域包括支援センターと重点取組等の打合せをすることになるが、この委託方針は全体的な指針である。
 委託方針は平成30年度から令和2年度までを計画期間とする第7期の最終年度にあたるため変更はない。

議長 質疑はありませんか。

委員
事務局 休日対応等の人件費は委託料に反映しているか。
 市としては契約に基づいた委託費用を支給しており、人件費についてはそれぞれの受託法人が対応している。

議長
事務局 あんしんシール交付事業の周知はされているか。
 広報・ホームページにおいて周知をはかっているが、制度を知らない方に対しての周知方法等については課題として認識している。

委員
事務局 医療・介護の連携についてはどのようになっているのか。
 在宅医療支援センターが中心となって地域包括支援センターも含めた多職種での会議を行っている。

委員	情報連携について、特に災害時の連携が必要となってくるが、個人情報の問題もあるが情報の共有ができるようになってほしい。
事務局	市では危機管理課が所管となっており、災害時要援護者については自治会と協定を結んでいるが、全ての自治会と協定を結べていないとは聞いている。
議長	他に質疑はありませんか、無ければこの件については承認でよろしいか。

☆全会一致で承認となる

4. 第7期計画における地域包括支援センターの増設について

資料に基づき事務局より説明

事務局	第7期の介護保険事業計画の中で、地域包括支援センターについては圏域を分割することを位置付けており、今年度は入曽・水野圏域を12月2日に分割、開設をした。 開設にあたっては、自治会、民生委員への周知をはじめ、広報さやまでも周知し、今のところ問題なく開設ができた。
議長	質疑はありませんか。
委員	富士見・中央地域包括支援センターの道路の反対側は「祇園地区」で、目の前に地域包括支援センターがありながらも、圏域は入間川東になる。なんとかならないか。
事務局	地域的にご不便をおかけしているところもあるが、日常生活圏域ごとにわけているため、お話の件は入間川・入間川東地域包括支援センターの圏域となる。担当地域包括支援センターに電話をすることで職員が訪問することもできるので、ご理解をいただきたい。
委員	地域包括支援センターの認知度が国の数値によれば3割程度とのこと。狭山ではどうか。
事務局	調査したことはないが、以前よりも認知されていると感じている。ただ、十分とはいえないので、折を見ながら広報していく。
議長	他に質疑はありませんか、無ければこの件については承認でよろしいか。

☆全会一致で承認となる

◇包括運営協議会閉会

◇地域密着型サービス運営委員会開会

議長…渡井会長

議 題

1. 地域密着型サービス事業所整備法人の公募について

資料に基づき事務局より説明

事務局

第7期の事業計画では、令和2年度にグループホームを1事業者整備することを位置付けているため、県の補助事業を活用して公募を行った。11月11日にホームページにて募集掲載し、12月6日に受付を締め切った。

1法人から応募があったが、書面審査において却下したため、今年度の補助事業を利用した整備法人の採用は無い。

議 長

質疑はありませんか。

委 員

今後の整備方針については。

事務局

自主財源で整備する事業者が出てくればと思っている。

議 長

他に質疑はありませんか、無ければこの件については承認でよろしいか。

☆全会一致で承認となる

2. 地域密着型サービス事業所の指定及び変更について

資料に基づき事務局より説明

事務局

地域密着型サービス等の4月から12月1日までに届出があったもので、新規1件、変更14件、更新指定が4件あった。

また、例年、関連があるということで、地域包括支援センターの届出についても指定介護予防支援事業所として報告しており、職員の増減等で13件の届出があった。

議 長

質疑はありませんか。

委 員

包括職員の離職は賃金の安さが影響しているのでは。

事務局

受託法人の採用条件によると思われる。

議 長

他に質疑はありませんか、無ければこの件については承認でよろしいか。

☆全会一致で承認となる

議 長

本日の議題は全て終わったが、次に、事務局で何か報告事項等がありますか。

事務局

第3回の会議を3月23日(月)13時30分から202会議室で開催を予定している。

議 長
事務局
議 長

副会長

また、第8期の計画策定にともなう市民調査を年末から1月まで行う予定である。

市民調査の対象者は。

要介護認定のない65歳以上を無作為で3,000件である。

承知した。それでは本日の会議を終了します。

これにて、議長の任を解かせていただきますが、最後に閉会のことばを副会長よりお願いいたします。

閉会あいさつ

◇地域密着型サービス運営委員会閉会